

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成		担当課	市民協働課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	
総合計画	章一節一項目	1-1-(1)市民との役割の明確化 1-1-(2)市民主体のまちづくりの促進		
総合戦略	基本目標	4安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる		
プランの目的	ファシリテーションスキルを用いた合意形成型会議(サロン)の進行役(ファシリテーター)を養成し、市内各所でサロンを開催して幅広い年齢層の市民からより多くの意見を集め、協働のまちづくりに反映させるとともに、サロン参加者の協働意識の醸成を図る。			
プランの取組内容	ファシリテーター養成講座を開催して市民ファシリテーターを養成し、市内各所でまちづくり地域サロンを開き市民の意見を聴取する仕組みを作る。同講座を職員にも受講してもらい、ファシリテーション型会議を庁内会議にも導入していく。 また、サロン参加者のまちづくりに対する意識変化を分析し、「協働のまちづくり推進指針」の見直しを行う。			
実施方法	委託			
期待する成果	サロンを開催し市民の意見を聴取する仕組みができれば、今よりも多くの市民の声を市政に反映することができる。また、サロンに参加した市民自らが市政について考えるきっかけになるため、協働のまちづくりの意識醸成が期待される。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施細目のH29取組状況	ファシリテーター養成講座の開催	ファシリテーター養成講座を開催	研修の開催											
		ファシリテーター養成講座 開催	ファシリテーター養成講座 開催											
	ファシリテーター(団体)活動の支援	サロンの開催	実施											
			準備	実施	改善									
協働のまちづくり推進指針の見直し	指針内容について検討	検討												
		検討												

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載  チェック  レ

参照例規						
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/10889.htm">http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/10889.htm</a> (ファシリテーター養成講座)					
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	ファシリテーター経験者の総数(人)	目標値	0	25	30	35
		実績値	0	0	19	23
	達成度	%	-	76.0%	76.7%	
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	ファシリテーターによるまちづくり地域サロンの開催(回)	目標値	0	0	2	4
		実績値	0	0	1	4
	達成度	%	-	-	200.0%	

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成				担当課	市民協働課		
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込	
	歳入	—						
		計		0	0	0	0	0
	歳出	協働のまちづくり研修業務委託			195			300
		ファシリテーター養成講座業務委託				2,024	879	
計			0	195	2,024	879	300	
歳入—歳出			0	▲ 195	▲ 2,024	▲ 879	▲ 300	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課			1.5	2.2	1.3	1.3	
	関連課等				0.9	0.9	0.9	
	計			0.0	1.5	3.1	2.2	2.2

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	変更なし。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	ファシリテーター養成講座やサロンの開催にあたり、職員の参加(見学)を促している。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	データは常に更新している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値目標をファシリテーター養成講座の修了者及びファシリテーター経験者の合計とした。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	ファシリテーター養成講座とまちづくり地域サロンの成果を検証し、平成30年度に指針を見直す。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	平成30年度の指針の見直しを考慮し見積りを行った。
7. その他( )		
プラン変更		
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	<p>所属長コメント</p> <p>平成29年度に実施したファシリテーター養成講座は、受講生から概ねの評価を得ており、ほぼ計画通りの実績をあげられたものと思われる。 また、講座で得たスキルを発揮する場として、地域の方々を対象とした「まちづくり地域サロン」や「よかっぺまちづくり協議会」と協働でサロンを開催するなど昨年度は合計4回サロンの運営を行うことができた。 なお、平成28年度に実施した土合地区のサロンで出たアイデアをもとに、こども110番スタンプラリーを実施したことにより、サロンで出たアイデアを実現することができた。</p>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成	担当課	市民協働課
平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)			
<p>○数値指標にあるファシリテーター経験者の総数について、平成28年度の達成度が76%と未達成になっている。また養成に時間がかかるなどネガティブな印象を受ける。市に愛着があり、行政に積極的に関わりたいと考えている人は多い。運用をしっかりと考え、実用し、効果のある取組をされたい。</p> <p>○サロンの有効性については、内容、出席者からのアンケート回答等を分析した上で、サロンの有効性、強い点、弱い点、今後の発展の可能性について取りまとめられたい。</p> <p>○このプランの成果指標に「まちづくり地域サロンの開催回数」を掲げているが、本来の目的「市民の意見を市政に反映する」に沿った成果指標を掲げられたい。【継続】</p>			
上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)			
<p>○ファシリテーターの技術は、サロンの運営を何度も経験しながら習得していくため、時間はかかってしまう。サロンを通じて、まちづくりに興味・関心の高い方を増やしていきながら、計画的に取り組んでいきます。</p> <p>○サロンの有効性等については、アンケート結果を分析し、当市にあったサロンの運営を展開していきたい。今後の進め方についても、市民ファシリテーターと十分協議しながら検討していきます。</p> <p>○サロンで出た意見を市政に反映するには、必要な段階を踏んでいかなければならないので、引き続き関係課と連携しながらサロンを運営していきます。</p>			
上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○市民ファシリテーターとしての経験者数は横ばいとなっていますが、それぞれが経験を積みスキルは上がっています。サロンを継続的に開催することにより、参加者の中から市民ファシリテーター等まちづくりに興味を持ってもらえる市民が増えるよう取組みました。</p> <p>○サロンの参加者アンケートについては、「楽しく話合いができた」など概ね高い評価を得ています。しかしながら、サロンを運営する上での準備や人員不足などが課題であったため、平成29年度より準備を簡素化し、少人数でも開催できるよう改善を図りました。</p> <p>○市民の意見を市政に反映するため、サロンの活用や職員の意識改革等を盛り込んだ「協働のまちづくり推進指針」の見直しを平成30年度に実施する予定です。</p>			

平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○サロンで出された意見を今後どのようにまちづくりに反映していくかが課題である。サロンではフリートーク形式と同時に、例えば、地域活動、観光、健康・福祉、教育・文化、産業、環境、安全・安心、都市計画などテーマを設定し、その結果を総合計画に反映していくことを期待する。</p> <p>○サロン開催までの準備期間の短縮、負担の軽減などをしていかなければ、開催回数の増加に結びつかない。回数を増加し活性化させることが目的であるなら、準備を簡素化するなどの工夫を進められたい。</p> <p>○着実に一步一步進めていく努力が必要である。そのための手段として、サロンの進捗、年度毎の成果の事例は積極的に広報していくこと。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○各課と連携しながらサロンで出された意見を反映できる仕組みづくりに努めていきます。</p> <p>○サロン開催にあたっての準備については、回数を重ねていく中で、簡素化できている部分もありますので、今後も市民ファシリテーターと協力しながら、内容を重視した負担のないサロンの開催に努めていきます。</p> <p>○サロンの広報については、出た意見やまちづくりに反映された実績などを様々な媒体を活用して周知を行っていきます。</p>			

## 参考資料

市民協働のまちづくりを推進するためには、市民とまちづくりについて語り合うことが必要と考え、平成27年度から新しい会議の進め方として「サロン」の手法を取り入れています。

**サロン**とは、KJ法によるグループ討議を、ファシリテーション型で進めることで、合意形成をより一層図ることができる会議です。

**KJ法**とは、参加者のさまざまな意見を付箋紙などに記載し、付箋紙をグループごとに分類・整理して意見をまとめていく手法です。（考案者：川喜多二郎氏）

**ファシリテーション型会議**とは、ファシリテーターと呼ばれる会議の進行役を置き、これまでの議長役が議決権を持った進行ではなく、中立性を保ち、じっくりと参加者の発言を聞きながら会議を進行する会議です。

ファシリテーション型で会議を進めると、会議の目的を「決める」ことから「参加者が納得する」ことに変え、「発言の場」から「聴き合う場」に変えることができ、「良い意見」より「たくさんの意見」を引き出して、参加者の主体性と可能性を向上させることができます。

サロンにより、たくさんのアイデアを出し合い、出されたアイデアを実行していくためには何が必要かを皆で話し合っていくこと（合意形成を図ること）が大切と考えます。

# がみす

  
No.272 2017

12/1



## 神栖市長選挙開票結果②

神栖市民音楽祭2017③

マイナンバー制度 情報連携の本格運用④

年末年始 ごみ・資源の収集はお休みです⑥

## 地区を探索！ こども110番スタンプラリー

11月18日、土合地区で「こども110番スタンプラリー」が開催されました。土合小と植松小の3・4年生あわせて96人が参加。ビンゴのように番号をそろえながら、こども110番の家を確認してまわりました。

このイベントは、まちづくり地域サロンで出たアイデアをもとにしています。PTAと土合区長会が協力し実現したもので、市内でサロンのアイデアが実行されたのは初めてのこと！あいにくの雨でしたが、子どもたちは楽しそうにスタンプを集めていました。

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化		担当課	市民協働課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	市民協働課	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	1-1-(2)市民主体のまちづくりの促進		
総合戦略	基本目標	4安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる		
プランの目的	市民活動の拠点である市民活動支援センターにおいて、市民活動団体の活動情報を収集・発信し、市民と市民活動団体とのコーディネートを行い、市民活動の活性化を図る。			
プランの取組内容	市民活動支援センターがツイッター、ホームページ、情報紙等を活用して市民へ情報発信を行うため、支援センターの情報収集・発信機能を充実させる。			
実施方法	直営			
期待する成果	市民活動支援センターの情報収集・発信機能を充実することにより、市民活動団体の活動が活性化し、市民活動支援センターの利用促進が期待される。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施細目のH29取組状況	ツイッターの発信	登録団体を取材し、ツイッター配信	実施											
			取材・随時配信											
	情報紙の発行	支援センター情報紙「しえセンだより」発行	実施											
			取材・発行(7月・10月・3月)											
	嘱託職員等の配置	センター長とパソコン指導員を配置	配置											
			4/1配置・運用											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載  チェック  レ

参照例規	神栖市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例、神栖市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則
------	---

プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisui.ibaraki.jp/ksc/">http://www.city.kamisui.ibaraki.jp/ksc/</a> (市民活動情報発信サイト「ねっとかみす」)
------------	---

数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			市民活動支援センター登録団体数(団体)	目標値	-	180
	実績値	177	179	178	176	
	達成度	%	99.4%	97.3%	94.6%	
市民活動支援センター利用件数(件)	目標値	-	820	850	880	910
	実績値	796	954	925	937	
	達成度	%	116.3%	108.8%	106.5%	

成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			目標値	-		
	実績値					
	達成度	%				

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化				担当課	市民協働課	
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込
	歳入	複写機使用料	328	339	380	413	380
		計	328	339	380	413	380
	歳出	センター職員賃金	3,081	3,617	3,419	5,254	6,987
		コピー用紙等消耗品	200	244	350	318	362
		計	3,281	3,861	3,769	5,572	7,349
歳入－歳出		▲ 2,953	▲ 3,522	▲ 3,389	▲ 5,159	▲ 6,969	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	
	関連課等						
	計	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	

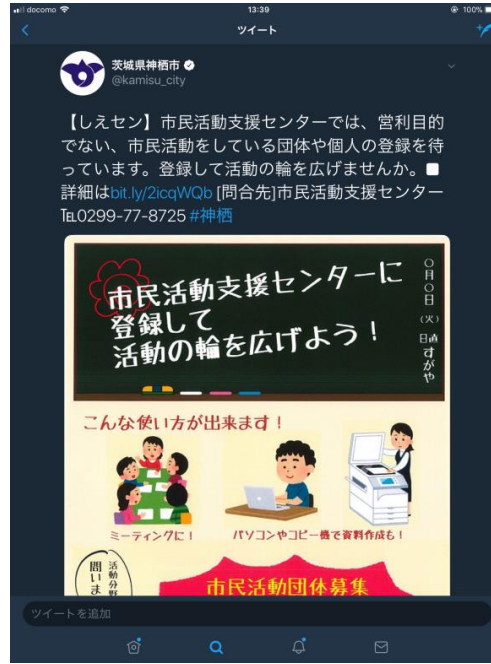
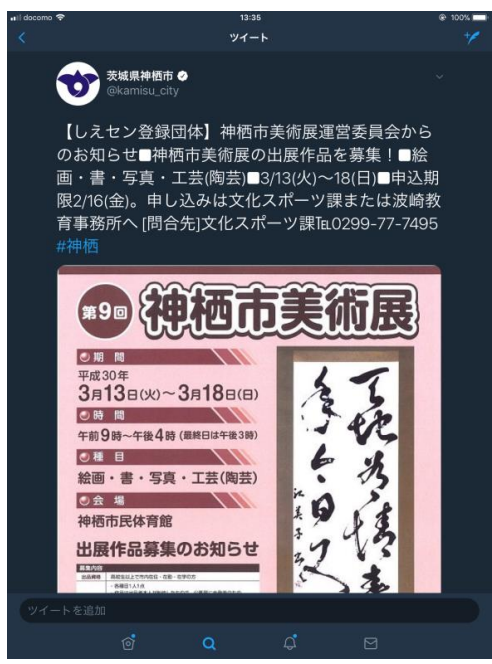
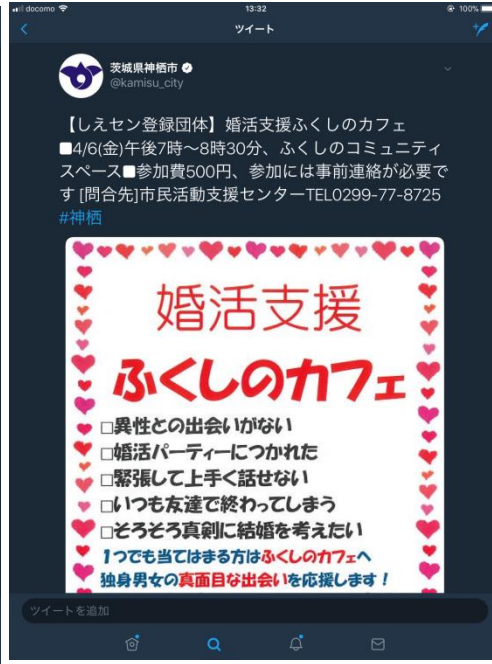
担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	職員課と協議し嘱託員を配置した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	利用状況を常に集計し、登録団体情報は更新している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	内容を確認し、当初の計画どおりとした。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	内容を確認し、当初の計画どおりとした。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	事業費を精査し、適正に見積もった。
7. その他( )		
プラン変更		
自己評価	B:計画通りの取組み結果だった。	<p>所属長コメント</p> <p>平成29年度より嘱託員2名を任用し、臨時職員とあわせて常時2名が勤務する状態になり支援体制の強化ができた。登録団体の活動を積極的に取材し、情報誌「しえセンだより」に掲載したほか、会員募集の案内や登録団体のイベントチラシをツイッター配信するなど、幅広い世代への情報提供ができた。</p> <p>また、新たな取組みとして市民活動団体の交流支援会「おしゃべりカフェ」を開催した結果、他団体の活動に参加したり、活動の運営を手伝ったりなどの団体間の交流が図れたとの報告を受けている。</p>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化	担当課	市民協働課
<b>平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)</b>			
<p>○活動支援センターの存在があまり知られていない。グループをつくりやすいPTAやスポーツ少年団、コミセン等でPRしてみてもどうか。分かりやすい言葉で誰でも簡単に利用できるというアピールが必要である。</p> <p>○平成28年度から支援センター情報紙の発行、平成29年度からはセンター長とパソコン指導者の設置を行ったとのことであるが、今後は、その効果を検証し、市民サービスの向上につなげられたい。昨年度に引き続き、ツイッターの発信では、若年層(特に18～35歳)の参加意識を高めるような情報発信を心掛けられたい。</p> <p>○このプランの推進により市民活動に興味を持つ市民が増えていくのなら、そのことを指標に掲げるなど、状況が見えるよう工夫をされたい。【継続】</p>			
<b>上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)</b>			
<p>○市民活動支援センターの周知としては、施設利用案内を市内16カ所ある掲示板に掲示しています。今後は、登録団体の募集チラシにイラストや写真を用いて、具体的に利用する際のイメージがしやすいように工夫し、掲示していきます。</p> <p>○情報紙を見た市民からの問合せが多数あったと、「しえセンだより」の特集で取り上げた団体から報告がありました。広く市民の参加意識を高められるよう、情報紙やツイッターなど、各媒体の特徴を生かした情報発信に努めていきます。</p> <p>○職員体制を見直し、安定的な施設運営が行えるようになったため、今後は情報発信を強化し、成果指標に掲げることを検討していきたい。</p>			
<b>上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施</b>			
<p>○市民活動支援センターの周知を図るため、ツイッターや情報紙「しえセンだより」、市民活動情報サイト「ねっとかみす」などの様々な媒体を通じて、継続して情報発信に努めます。</p> <p>○情報紙や登録団体のチラシ作成については、見やすいレイアウトがわかる参考書籍を置き、パソコン指導員(嘱託員)がアドバイスするなど、目につきやすいチラシになるよう作成を支援しています。</p> <p>○センター長を中心にスタッフミーティングを重ね、支援センターを活用した団体の交流を図る新規事業の検討を行ってきました。今年度から、市民の関心を引くような展示型イベントや体験型イベントを開催し、支援センターの認知度向上や利活用を図っていきます。</p> <p>○成果指標の設定につきましては、現在のところ支援体制の見直し等、情報発信機能を強化している段階であるため、引き続き検討していきます。</p>			
<b>平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)</b>			
<p>○市民活動支援センター登録団体数は目標値に達していない。センターの周知については、市民が気軽に利用できるようにするため、直接、地域住民と接している行政委員や民生委員等を通じて、センターの広報活動の工夫をさらに期待する。</p> <p>○ボランティアをはじめとする各種市民活動の活性化のため、ある程度の費用を投入してでも、自主的市民活動の支援を強く推進すべきである。</p> <p>○市民活動の活性化に係る具体的な取組にあたっては、目標は数値化し、取組による結果の公表を行うなど、効果の「見える化」に努められたい。</p>			
<b>上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)</b>			
<p>○市民活動支援センターの登録団体数については、平成30年度に入ってから新規登録が6団体ありました。利用が無くなった団体の登録抹消手続きもあり、登録団体の総数は横ばいですが、引き続きセンター登録への周知を図っていきます。</p> <p>○市民活動支援として、チラシやポスター作成のパソコン指導、HP「ねっとかみす」・ツイッター・掲示板での情報発信支援のほか、平成30年度から市民活動支援センターと市民活動団体の共催イベントを開催し(絵手紙川柳展、篆刻展、人形展・人形劇、自然だしづくり教室、野鳥観察写真展)、各イベントの展示準備・飾りつけや、チラシ・ポスターの作成を含む広報活動を支援しているところです。</p> <p>○市民活動団体の取材記事や、新規登録団体の概要などを「しえセンだより」やHP「ねっとかみす」で発信しています。目標の数値化など見える化について今後検討していきます。</p>			



市民活動支援センター ツイッター投稿内容一部抜粋



# しえセンだより

神栖市市民活動支援センターは、市民活動をサポートしています  
お気軽にお立寄りください

## New Topic 『おしゃべりカフェ』開催決定!!

市民活動を行っている団体の方や市民活動に関心のある方が集まり、お茶を飲みながら「活動のきっかけはなあに？」を楽しく語り合しましょう。気軽な雰囲気の中で、「わいわいガヤガヤ」とおしゃべりに花を咲かせてみませんか。



《日時》2018年1月26日(木) 10時～12時  
《会場》市民活動支援センター(事務コーナー)  
《参加費》100円(茶菓代)

※ 詳しくは、市民活動支援センターにお問合せ下さい。



## 市民活動団体へのインタビュー



### 《波崎愛鳥会》

設立：1984年3月  
代表：柳堀 弘  
会員数：55名



神栖市に飛来したアメリカコアジサシの繁殖行動の調査を行っています。

身近な野鳥の観察に興味をもち、自然環境の大切さを知ってもらいたいと徳元事務局長は話していました。



徳元事務局長



調査風景

平成29年4月、波崎利根公園脇の代替地にアメリカコアジサシが飛来し、コアジサシと繁殖行動が成立し2羽のヒナが誕生しました。このヒナの誕生は世界初記録として発表されます。

平成26年7月、神栖市須田浜で山階鳥類研究所がコアジサシのバンディング調査を行い国内初の発見となりました。

アメリカコアジサシ  
飛来

昭和59年当時、社会教育団体を育成する仕事に携わっていた関係から『波崎愛鳥会』に入ったのが活動のきっかけです。

活動を始めた  
きっかけは

記者のひと言…  
笑顔で色々と答えて  
くださり野鳥や自然への  
愛の深さを感じました。



～バンディング調査とは～  
鳥類標識調査・鳥類の渡りなどを  
解明し、鳥類の保全を推進することを  
目的としています



アメリカコアジサシ(ひな)

子ども頃から、自然環境を大切にchannと、身近な野鳥に興味・関心をもってもらうために全小学校を対象に探鳥会を企画しています。探鳥会に参加して感動していただけたり最高です。

大自然の中で野鳥の観察をしていると自然環境を壊してしまったりには元に戻らないということですね。

今一番大切に  
思っている

# Pick up

～ 今号は **スポーツ** の団体を紹介します!! ～

- ◆神栖柔道スポーツ少年団《柔道》
- ◆息栖SSS《サッカー少年団》
- ◆大野原SSS《サッカー少年団》
- ◆神栖市ソフトボール連盟《ソフトボール》
- ◆神栖アウトドアクラブ《登山やハイキングなど》
- ◆ウィルチェアダンス研究会クアルト《車イスダンス》
- ◆茨城県スポーツ吹矢協会 神栖中央支部《スポーツ吹矢》



気になる団体がありましたら、  
お気軽にご相談ください。



## 登録団体イベント情報

『I♥大野原コミセン祝30周年  
ワクワク楽しいイベントのアイデアを出し合おう』

《日時》  
10月22日(日)  
午後1時～午後4時  
(午後12時30分 受付)  
《場所》  
大野原コミセン(会議室)



大野原コミ協  
サロンの開催  
～見学自由～



## 神栖川柳会

10月25日～10月29日に開催  
される神栖市芸術祭展示の  
部に『神栖川柳会』の絵手紙  
川柳が展示されます。  
会場は市民体育館です。  
とても素敵なのでぜひご覧  
ください。



## お知らせ

市民活動支援センター登録団体の活動紹介冊子「登録団体情報」の最新号を発行しました。神栖市内で市民活動をしている72団体を掲載。市民活動に興味のある方、これから何か活動してみたい方に必読の一冊です。

～ 市民活動支援センター特設ラックで配布しています ～



## ～ 神栖市市民活動支援センター ～

【開館時間】: 火曜日～金曜日《9:00～19:00》 土日祝日《9:00～17:00》

【休館日】: 毎週月曜日・年末年始(12月29日～1月3日)

【住所】: 〒314-0146 神栖市平泉2751-2(平泉コミュニティセンター2階)

【連絡先】: ☎ 0299-77-8725 Fax 0299-77-8726 ✉ ksc2009@intio.or.jp



# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報		担当課	市民協働課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	1-1-(4) 広報・公聴の充実		
総合戦略	基本目標			
プランの目的	平成26年度に行った広報効果測定の結果に基づき、市民が必要とする市政情報を、ITを含めた様々なメディアを用いて、効率的・効果的に届けること。			
プランの取組内容	○若年層に向け、スマートフォン等で広報紙を閲覧できる電子書籍の活用 ○ツイッター等のSNSを活用したイベント情報などのリアルタイム発信 ○広報紙、ホームページ、メールマガジン、ツイッターの連携を強化するとともに、メディア特性を生かした情報発信を行う。 ○ホームページのリニューアルにより、すべての利用者にとって使いやすいサイトを目指し、市政情報を効果的に発信する。			
実施方法	直営			
期待する成果	情報発信を充実させることにより、市民と行政との情報共有化が図れ、スムーズな行政運営が可能となる。また、SNSを活用し、イベント情報等をリアルタイムで発信することにより、イベント等の活性化が図れる。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施細目のH29取組状況	広報紙電子書籍の活用	電子書籍サイト「イバラキイーブックス」内の特設サイト「かみすebooks」及び広報紙配信アプリ「広報紙(マチイロ)」を活用し、若い世代への効果的な情報発信に努めた。	継続実施											
			継続実施											
	SNSを活用したリアルタイム発信	イベント開催時にタブレットを活用し、リアルタイムに情報を発信した。	継続実施											
		継続実施												
ホームページリニューアル	ホームページの使い易さ向上とウェブアクセシビリティの確保のため、H31年末までに全面リニューアルを目指す。	事前準備												
		事前準備 研修実施												

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載  チェック

参照例規							
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisu.ibarakijp/1487.htm">http://www.city.kamisu.ibarakijp/1487.htm</a> (広報)						
数値指標	数値指標(単位)	目標値	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			実績値	達成度	達成度	達成度	達成度
	広報紙を掲載する電子書籍等閲覧数(件)	目標値	-	500	1,000	15,000	17,500
		実績値	0	342	15,220	14,614	
	SNSの閲覧数(ツイッターフォロワー数)(人)	目標値	-	3,000	3,500	4,000	5,000
		実績値	2,700	2,574	4,133	4,753	
達成度	達成度	%	68.4%	1522.0%	97.4%		
	達成度	%	85.8%	118.1%	118.8%		
成果指標	成果指標(単位)	目標値	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			実績値	達成度	達成度	達成度	達成度
	目標値	-					
	実績値						
達成度	%						

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報				担当課	市民協働課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込	
		広報紙有料広告	1,970	2,530	3,850	3,680	2,440
		ホームページ有料広告	2,740	2,460	1,880	2,200	1,920
	計	4,710	4,990	5,730	5,880	4,360	
	歳出	広報紙編集委託及び発行委託料	31,394	27,543	24,694	24,385	32,746
		メールマガジン配信サービス委託料	1,400	1,486	1,529	1,595	1,672
		ホームページシステム借上料	3,120	2,268	2,268	2,787	2,787
ホームページリニューアルに係る委託料					12,335	51,353	
計	35,914	31,297	28,491	41,102	88,558		
歳入－歳出	▲ 31,204	▲ 26,307	▲ 22,761	▲ 35,222	▲ 84,198		
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下第1位	担当課	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	
	関連課等						
	計	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	ホームページリニューアルに向けた取り組みを追加した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	関係課と連携して、ツイッターを活用した市政情報の発信などに努めている。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	閲覧数は常に把握をしている。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	確認し、当初どおりとした。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	内容確認し、当初どおりとした。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	事業について精査し、事業費の適正な見積をした。HPリニューアルに係る事業費を追加した。
7. その他( )		
プラン変更	現在のホームページの賃貸借期間が平成32年2月末に終了することを機に、ホームページの全面リニューアルを目指すため、取組内容や取組状況を見直した。これにより、さらに効果的な市政情報の発信が可能になることが期待される。	
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント 市政情報のリアルタイム発信については、ツイッター(SNS)を活用し、写真を多く取り入れた臨場感のある情報発信に努めたことにより、フォロワー(閲覧者)数の増加につながったものと考え。一方で、広報紙の電子書籍(e-books)閲覧数が若干減少傾向にあるため、周知方法を工夫する必要がある。

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報	担当課	市民協働課
<b>平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)</b>			
<p>○若い世代が興味を持てる情報発信の工夫を心掛けられたい。</p> <p>○市民との窓口業務などを通して、市役所には市民からの問合せや苦情、喜びの声などが届いていると思われる。これらの情報を本人の了解を得るなどして、広報紙に掲載してはどうか。現在の広報紙は、市役所から市民への一方向の情報誌になっているように感じている。</p> <p>○神栖市の将来に関わる課題については、広報紙でもっと詳細で丁寧な情報提供が必要である。ホームページに詳細記事を掲載した場合は、そのことを広報紙でわかりやすく紹介するなどの工夫があっても良い。</p>			
<b>上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)</b>			
<p>○世代全体のバランスをとりながら、若年世代の話題を取り上げるなど興味を惹ける情報発信に努めていきます。</p> <p>○現在、みんなの広場のページにおいて市民から依頼のあった情報を提供しています。また、市民アンケートの結果や「ふれあい懇談会」等で市民の意見を反映した情報も掲載しています。今後も、引き続き市民からの情報の発信に努めていきます。</p> <p>○市の将来像に関わる課題や計画などについては、紙面の関係上広報紙で全体を掲載することは不可能ですので、広報紙にて概要を掲載し、詳細な情報は「QRコード」を付加しホームページの掲載ページへリンクできるようにするなど、情報連携に努めていきます。</p>			
<b>上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施</b>			
<p>○関係課と連携して、若年世代が利用しやすいツールであるツイッターを活用し、子育て情報等積極的な情報発信を進めた結果、フォロワー数は目標値を上回ることができました。</p> <p>○市民との懇談会の結果を広報紙で紹介したり、会議録をホームページ上で公開したりすることにより、市民の要望や疑問に対し市がどう応えているかを情報提供を行いました。</p> <p>○広報紙の記事にQRコードを付すことにより、ホームページから必要な情報の取得を容易にする環境を整備しました。</p>			
<b>平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)</b>			
<p>○一方的な市政情報の発信にとどまらず、市民と市のコミュニケーションをさらに深めるための工夫を期待する。</p> <p>○近隣市等の事例も参考にしながら、時代の変化や市民ニーズに対応できるよう、SNS等の活用を検討されたい。</p> <p>○情報発信に係る事業費の検討も必要である。歳入面で広告収入等を増やす工夫や、歳出面でホームページリニューアルに係る経費に見合った効果が得られるのかなどを十分に検証しながら、取り組まれたい。</p> <p>○広報に関する監視モニターを選任し、活用状況等を確認し、改善意見を受ける等の取組を進められたい。</p> <p>○ホームページにおいては、市の関連業務に関するQ&amp;Aを充実させるなど、より市民にとって利便性の高い情報発信に努められたい。</p>			
<b>上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)</b>			
<p>○市民と市のコミュニケーションを深めるため、ホームページを活用し、意見・要望とその回答などを紹介していきます。</p> <p>○ツイッターをはじめとするSNSの活用を進め、市のイベントや事業を写真や画像とともに紹介するなど、積極的な情報発信に努めます。</p> <p>○広告収入の増については、紙面の圧迫等に留意しながら、出来るだけ努めていきます。またホームページはJIS規格及び総務省のガイドラインに沿ったものとしなければならないことから、要件を満たす事業者を選定し安定的な運用を図るため、相応の経費を要するものですが、リニューアル後は格段に利用しやすいサイトとすることはもちろん、システムを最大限生かしたきめ細かな情報提供に努めます。</p> <p>○広報紙の編集方針等につきましては、平成26年度に広報紙を含めた広報全般について、広報効果測定(市民3000人へのアンケート調査・分析及び全国の広報に精通している学識経験者等によるアドバイス)を専門機関への委託により実施しました。今後もより多くの市民の意見を反映させるため定期的に効果測定を実施していきたいと考えておりますので、現時点で広報監視モニターの設置は考えておりません。</p> <p>○ホームページは常に最新情報に更新し、市民が必要とする情報を必要な時に入手できる、利便性の高いサイトとするよう努めます。</p>			

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進	担当課	行政改革推進課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	全課等
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	6-9-(2) 多様な情報化の推進	
総合戦略	基本目標	-	
プランの目的	市が保有するデータ(個人情報を除く。)をインターネット上に積極的に掲載し、官民間問わず広く活用されることで、地域住民へのサービスの向上につながる。さらに、民間企業等でのデータの二次利用による地域経済活性化も期待できる。		
プランの取組内容	統合型GIS活用を含めたオープンデータ(二次利用を前提に整備したデータ)推進。		
実施方法	直営		
期待する成果	職員間の情報共有強化を図るとともに、情報を公開することによる行政の透明性・信頼性の向上が期待される。また、二次利用によって、研究資料やアプリケーション開発に活用され、経済の活性化や新事業の創出、官民協働サービスの実現が期待される。		

実施細目のH29取組状況	実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)													
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
			ガイドライン(市の方針)	オープンデータ公開の基本的な考え方や取組の方向性を示す推進ガイドラインの作成と、公開までの作業手順について策定した	策定											
データ整備(収集・集約)	市ホームページ及び統合型GIS上に搭載されているデータから、公開対象データを抽出し、公開用データ作成をすすめた	案作成	策定													
データ公開	市ホームページ上にオープンデータ用ページを作成し、データ公開を実施した															

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載  チェック  レ

参照例規							
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/11287.htm(神栖市オープンデータポータルサイト)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	オープンデータ公開数(個)	目標値	-	0	0	10	20
		実績値	0	0	0	23	
		達成度	%	-	-	230.0%	
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	公開したオープンデータへのアクセス数	目標値	-	-	-	-	3,500
		実績値	-	-	-	3,365	
		達成度	%	-	-	-	

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進				担当課	行政改革推進課		
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込	
	歳入	ー						
		計	0	0	0	0	0	
	歳出	保守費用等		244	1,164	1,200	1,000	
		計	0	244	1,164	1,200	1,000	
歳入ー歳出		0	▲ 244	▲ 1,164	▲ 1,200	▲ 1,000		
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課				0.5	0.5	0.5	
	関連課等					1.0	1.0	
	計		0.0	0.0	0.5	1.5	1.5	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容について再確認。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	ガイドラインを策定し、関係部署への説明会を実施したうえ推進した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	公開検討データについて再確認。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標について再確認。 成果指標について、公開ページのアクセス数を設定した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	内容について再確認。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	事業費について再精査した。
7. その他( )		
プラン変更		
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった	所属長コメント 概ね年度計画どおりにガイドラインの策定からデータ公開まで事業を推進できた。今後は、公開データの拡充と併せ、位置情報付データの公開などより利便性の高いデータ公開を図る。



## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進	担当課	行政改革推進課
平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)			
<p>○オープンデータを推進して、どういった面に役立てられるのかが具体的に見えてこない。先進的なチャレンジプランだが、“中核都市”神栖像を描く上でも役立つデータが見えてくると良い。事業をしたい等の市民からの希望を聞くなどはどうか。</p> <p>○スケジュールに遅れがあったとのことだが、プランの推進にあっては、PDCAサイクルをきちんと動かし、取り組まれない。</p> <p>○将来活用には、市民サービスの向上につながるものや災害時の個々の自宅から最寄りの一番近い避難場所に導くルートをスマホアプリ等で検索できるものを検討されたい。【継続】</p>			
上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)			
<p>○オープンデータの推進、将来活用につきましては、本年10月に初回データとして人口統計や避難所等の14項目のデータを公開しました。今後も段階的に公開するデータを増やすこととなり、この過程の中で利用者の意見を把握するため、アンケート機能の整備を検討していきます。また、他団体の公開事例も参考にしながら、より利用者の要望に沿ったデータ、利活用しやすいデータの公開を進めていきます。</p> <p>○ガイドラインの決定が遅れたため、本年10月が初回のデータ公開となりました。今後のプラン推進においては、スケジュールに遅延等のないよう、進捗管理を適宜実施し、進めていきます。</p>			
上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>平成29年10月に初回データとして人口統計や避難所等の14項目のデータを公開し、その後も公開するデータを増やして、平成29年度末には23項目のデータを公開しています。</p> <p>現在までは、公開データの拡充を主軸に進めてまいりましたが、今後は、データ拡充とともに、公開データの検証手順を整理し、適切な更新を心掛け、より利用者の要望に沿ったデータ、利活用しやすいデータの公開を進めていきます。</p>			
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○GIS(地理情報システム)からの情報は、行政での利用、市民生活での利用の双方が考えられるが、市民が知りたい情報を知りたいときに容易に入手できるような、市民生活の利便性向上につながる仕組みとなることを期待する。</p> <p>例えば、市に係わる医療、教育、仕事、地域活動、安心・安全、交通、趣味・旅行、道路情報など、市民にとって身近で実用的な情報の提供について工夫されたい。</p> <p>○二次利用可能な、市民の生活に結びつくデータの公開範囲を拡大するとともに、庁内にも広く周知し、データの活用を積極的に推進されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>オープンデータは、民間での利用だけでなく、市役所庁内におけるデータ共有による事務効率化も目的としております。データ公開に関する職員研修を定期的実施し、オープンデータの趣旨を周知するとともに、進捗状況の管理のため評価方法を整理し、より利用者の要望に沿ったデータや、庁内のGISシステムを活用した位置情報をもったデータの公開など、利用者側で活用しやすいデータの公開を進めていきます。</p>			

公開オープンデータ一覧(H29年度末時点)

No	データ名	データ担当課
1	年齢別・町丁字別・地区別人口	政策企画課
2	町丁字および行政区の年齢別人口	政策企画課
3	神栖市予算書	財政課
4	水道事業水質検査計画	水道課
5	給水装置工事指定業者一覧	水道課
6	投票所一覧	総務課
7	避難所一覧	防災安全課
8	津波避難ビル一覧	防災安全課
9	都市公園一覧	施設管理課
10	ごみ・資源の収集日一覧	廃棄物対策課
11	ごみ分別方法	廃棄物対策課
12	デマンドタクシー乗降所一覧	政策企画課
13	水道料金と水道加入金	水道課
14	水道料金新旧早見表	水道課
15	学校・幼稚園一覧	学務課
16	保育所施設一覧	子育て支援課
17	児童館一覧	こども福祉課
18	放課後児童クラブ一覧	こども福祉課
19	小学校・中学校児童生徒数	学務課
20	公衆無線LAN設置施設一覧	行政改革推進課
21	公衆無線LAN設置施設アクセス数	行政改革推進課
22	指定文化財一覧	文化スポーツ課
23	宿泊施設一覧	商工観光課

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用		担当課	市民課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	課税課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	8-1-(5)市民サービスの向上		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	個人番号(マイナンバー)カードを利用して、全国の最寄りのコンビニで住民票、印鑑証明、戸籍、税務諸証明等の発行を行い、利便性の向上を図る。			
プランの取組内容	マイナンバーカードの有効活用として証明書のコンビニ交付を実施し、サービスの向上に取り組む。 マイナンバーカード申請後の未交付者に再通知を送付し、受け取りを促す。 コンビニ交付のポスター掲示、広報紙、市HPへの掲載、啓発用ポケットティッシュの配布によるPR。 マイナンバーカードオンライン申請の補助。 マイナンバーカード普及促進PR。			
実施方法	平成28年4月1日よりコンビニ交付が開始、マイナンバーカード取得による利便性を広報。			
期待する成果	市役所等の開庁時間外に、全国のコンビニ(コンビニ交付時間午前6時30分～午後11時)で、証明書が取得できるため、生活形態や必要性に応じ「いつでも、どこでも、すぐに」取得でき、市民サービスの向上が図られる。			

実施細目 のH29 取組状況	実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)														
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
			マイナンバー発行申請・交付	市にマイナンバーカード到着後速やかに予約通知を送付し交付する。	実施												
マイナンバーカード所有による行政サービスの周知	コンビニ交付サービスPR活動	実施															
		実績については別紙															
マイナンバーカードオンライン申請補助	タブレットを利用し無料で顔写真を撮影後、オンラインによるマイナンバーカード申請を補助												検討	実施			
マイナンバーカード普及促進	マイナンバーカード普及促進動画を市民課管理グループプロビのモニターにて上映														実施		
	運転免許証返納者へチラシ配布															実施	

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・神栖市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

プラン関連記事URL <http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/1462.htm> (マイナンバーカード(個人番号カード)・通知カード・公的個人認証)  
<https://www.kojinbango-card.go.jp> (マイナンバーカード総合サイト)

数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
			個人番号(マイナンバー)カード交付累計数(枚)	目標値	-	6,650	9,500
	実績値	0	3,078	8,303	10,221		
	達成度	%	46.3%	87.4%	76.8%		
数値指標	コンビニ交付件数(件)	目標値	-	0	1,737	2,084	2,258
		実績値	0	0	1,485	2,119	
		達成度	%	-	85.5%	101.7%	
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
			目標値	-			
			実績値				
			達成度	%			

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用				担当課	市民課	
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込
	歳入	発行手数料				395	547
計			0	0	395	547	615
歳出	システム構築経費			21,276	0	0	0
	システム管理料				6,091	6,092	6,092
	市町村運営負担金				3,000	2,700	2,700
	コンビニ利用委託料 (123円/件, H29~115円/件)				183	244	260
	計		0	21,276	9,274	9,036	9,052
歳入－歳出			0	▲ 21,276	▲ 8,879	▲ 8,489	▲ 8,437
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課			0.2	0.1	0.1	0.1
	関連課等			0.1	0.0	0.0	0.0
	計		0.0	0.3	0.1	0.1	0.1

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	市内のイベントを利用したPRを検討し実施。タブレットによるマイナンバーカード申請補助を実施し申請率の向上に努めた。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	課税課と連携しながら実施した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	証明書コンビニ交付件数、マイナンバーカード交付件数およびタブレットによるマイナンバーカード申請件数のデータを更新。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	マイナンバーカードの新たな有効活用が見込まれないことから「数値指標」の平成30年度マイナンバーカード交付累計数の目標値を平成29年度の国の増加率を基に見直した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	市内のイベントを利用したPRを検討し実施。タブレットによるマイナンバーカード申請の補助事業を追加。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	適正に見積もっている。
7. その他( )		
プラン変更	マイナンバーカードオンライン申請の補助、マイナンバーカード普及促進PR動画の上映を「プランの取組内容」および「実施細目」に追加した。 「数値指標」のマイナンバーカード交付累計数の平成30年度目標値を変更 「16, 150」→「14, 430」	
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント マイナンバーカードの利便性として、「全国のコンビニエンスストアで各種証明書の取得ができること、公的な身分証明書となること、e-Tax等の電子申請が利用できること」を掲げ、カードの普及に努めてきた。平成29年度のコンビニ交付利用件数は2, 119件であり、目標値を達成することができた。また、平成30年3月31日時点でのマイナンバーカードの人口に占める交付割合は10. 8%であり、茨城県の交付割合(10. 7%)を上回っている。茨城県内では44市町村中、上位13番目に位置しており、前年度を2ポイント上回った。今後も市民の方々への利便性のPRに努めていく

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用	担当課	市民課
平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)			
<p>○諸証明のコンビニ交付は市民サービスの向上となるため、さらに進められたい。</p> <p>○マイナンバーカードの活用は年代別に利用活用状況が様々だと考える。今後に期待をする。</p> <p>○マイナンバーカードの利便性が現時点で、具体的ではないので、普及が進んでいないようであるが、市のすべきことは迅速になされていると感じる。</p>			
上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)			
<p>平成29年8月末におけるマイナンバーカード交付の年代別の交付状況は、60代～70代が全体の38.4%を占めています。今後は、市民課および市民生活課でタブレット端末を使用したマイナンバーカードの申請補助(顔写真撮影含む)を開始し、高齢者でも容易に申請できるよう、市民サービスの向上を図りながら、マイナンバーカードの交付促進に努めていきます。</p>			
上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>平成29年12月より市民課および市民生活課でタブレット端末を利用し無料で顔写真の撮影した後、オンラインによるマイナンバーカード申請補助を開始し交付促進に努めました。</p> <p>マイナンバーカード所有による行政サービスのPRとして昨年度までの取組に加え、若年層へのPRとして平成30年1月7日の成人式典の際に、新成人の方々にPRチラシを配布しました。</p> <p>マイナンバーカードの普及促進PRとして、平成29年12月下旬より市民課管理グループロビーのモニターにてマイナンバーカード普及促進動画の上映を開始しました。また防災安全課において、平成30年2月より運転免許証返納者へのチラシの配布を開始しました。</p>			
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○マイナンバーカードの活用方法は年代によって異なっている。カード取得促進のために、様々な利便性を強調したポスター等や、イベントブースの設置、取得者へのオリジナルグッズの贈呈など、取得促進のためのさらなる創意・工夫を期待する。</p> <p>○他市ではマイナンバーカードを用いて選挙の投票受付を行った事例などがある。神栖市においても特色ある活用方法を検討されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○平成29年12月より開始したタブレット端末を利用した申請の補助について、平成30年度10月末時点で1,172件(本庁:1,003件、支所:169件)と交付促進につながっていますので、継続して実施し、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス、本人確認としての利用等利便性を強調したポスターを掲示するとともに、今後もイベント時に啓発用のポケットティッシュを配布しカードの取得促進に努めていきます。</p> <p>平成30年11月からはマイナンバーカード取得者への交付時に、クリアファイルの配布を開始しているところです。交付の際にも「マイナンバー」の理解と「カード」の利便性のPRに努め、市民サービスの向上を図っていきます。</p> <p>○マイナンバーの利活用手法につきましては、まずは前記のとおり、マイナンバーカード取得により可能となる身分証利用や証明書コンビニ交付サービス利用を引き続き周知し、カード普及率の増加を図りつつ、他団体での活用例を参考に、導入コストと効果を考慮しながら、当市における有効な利活用手法を検討していきます。</p>			

コンビニ交付サービスPR活動について		取組状況	スケジュール(実績)											
実施細目 のH29 取組状況	実施細目		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		実施細目 のH29 取組状況	マイナンバーカード所有 による行政サービスの 周知	①横断幕の掲示(支所)	実施									
②窓口用封筒に掲載	実施													
③啓発用ポケットティッシュの配布	実施													
県知事選挙(8/11~8/27)							実施							
神栖市長選挙(11/13~11/19)										実施				
成人式典(新成人へ)												1/7		
確定申告期間														実施
④ポスター掲示、チラシ配布、広報紙・市ホームページ掲載	実施													

②窓口封筒

**コンビニ証明書交付サービス**

写真つきのマイナンバー(個人番号)カードをお持ちの市民の方は、全国のコンビニで証明書の交付を受けることができます。

コンビニ交付証明書  
 ・住民票の写し  
 ・印鑑登録証明書  
 ・課税証明書  
 ・戸籍証明書(全部事項証明書、個人事項証明書) ※本籍地が神栖市の方のみ  
 ・戸籍の附票の写し ※本籍地が神栖市の方のみ

対象の店舗(平成29年4月現在)  
 ・セブンイレブン ・ローソン ・サークルKサンクス  
 ・ファミリーマート ・セイコーマート ・ミニストップ

利用可能時間帯  
 6:30~23:00(土日祝日を含む)  
 ※12/29~翌年1/3を除きます。

**【戸籍・住民票の届出等】**

届出名称	届出期間	お持ちいただくもの
出生届	子ども生まれた日から14日以内	出生届、母子手帳
死亡届	亡くなった日から7日以内	死亡届
転籍届	本籍地を変えるとき	転籍届、他市町村から転籍する方は戸籍謄本
婚姻届	結婚するとき	婚姻届、他市町村に本籍がある方は戸籍謄本 未成年の場合は父母の同意書
転入届	新住所に住み始めた日から14日以内	転入届、国民年金加入の方は年金手帳 アパートやマンションにお住まいの方は、住所・方書等の確認のため賃貸契約書等を持参していただくよう、ご協力をお願いします。
転居届	新住所に住み始めた日から14日以内	アパートやマンションにお住まいの方は、住所・方書等の確認のため賃貸契約書等を持参していただくよう、ご協力をお願いします。
変更届	方書きや世帯主が変わったときなど	変更事由がわかるもの
転出届	転出届提出 住所を移す前	お持ちであれば印鑑登録証(市民カード)

※ 上記すべての届出には、次のものがが必要です。  
 ・印鑑  
 ・マイナンバー通知カード又はマイナンバーカード(出生届は除く)  
 ・運転免許証など、本人確認ができる顔写真付きで官公署が発行した身分証明書  
 ・国民健康保険に加入している方は健康保険証  
 ・お持ちであれば医療福祉受給者証、介護保険証、後期高齢者医療被保険者証、住居カード、在留カード、特別永住者証明書

③啓発用ポケットティッシュ

**証明書の取得は  
コンビニ交付が便利♪**

◎マイナンバーカードが必要です  
 \*マイナンバーカードの初回交付手数料は無料です

◎全国のセブンイレブン等で取得できます  
 ◎朝6時30分~夜11時00分まで  
 取得できます  
 ◎土・日、祝日も取得できます  
 ※12/29~1/3を除く

詳しくは神栖市 市民課でご案内いたします  
**TEL.0299-90-1140**

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化		担当課	防災安全課
推進項目	(1)行政経営力の向上	関連課等	-	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	2-1-(1)消防・防火対策の推進		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	大規模災害に備え、市民の自助・共助・協働の重要性に対する認識を深めるとともに、災害や防災について十分な知識や技能を有する防災士の育成や、様々な災害時に対応できるように消防団員への訓練等を実施し、地域防災力の向上を図る。			
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の未結成である行政区への結成促進</li> <li>・防災士の育成と活動機会の確立推進</li> <li>・訓練及び研修会、講習会の実施(統一訓練、幹部研修、救命講習など)</li> </ul>			
実施方法	直営			
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織が数多く結成されることにより、地域での助け合いや被害拡大を防ぐ。</li> <li>・社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のため、防災士の活動が期待される。</li> <li>・様々な訓練及び研修等を実施することにより、消防団員の意識の向上に繋がる。</li> </ul>			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
自主防災組織の結成促進	広報紙掲載や行政委員会議で説明	行政委員説明							行政委員説明							
防災士の育成	いばらき防災大学や千葉科学大学で実施している防災士養成講座を広報紙等で周知	周知														
		補助制度広報周知						ホームページ掲載								
訓練及び研修等の実施	例年実施している訓練のほか、日本消防協会や県消防学校で実施している幹部研修への参加	統一訓練														防災訓練
		指導員養成														防災訓練

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規	神栖市自主防災組織補助金交付要項、神栖市防災士育成事業補助金交付要項						
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisu.ibaraki.jp9459.htm">http://www.city.kamisu.ibaraki.jp9459.htm</a> (防災関連の助成・補助金)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	自主防災組織の結成件数(件)	目標値	-	72	76	80	84
		実績値	58	58	58	58	
		達成度	%	80.6%	76.3%	72.5%	
	防災士資格取得補助の人数(人)	目標値	-	13	13	13	13
		実績値	2	7	5	7	
達成度		%	53.8%	38.5%	53.8%		
訓練及び研修等の実施(回)	目標値	-	4	4	4	4	
	実績値	2	4	3	3		
	達成度	%	100.0%	75.0%	75.0%		
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	市内の防災士資格保有者数(延べ人数)	目標値	-	85	118	151	182
		実績値	52	68	111	123	
		達成度	%	80.0%	94.1%	81.5%	

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化				担当課	防災安全課	
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込
	歳入	—					
		計	0	0	0	0	0
	歳出	自主防災組織活動 事業費補助金	338	259	122	391	1,040
		防災士育成事業 補助金	81	95	91	180	293
		研修負担金	0	109	0	0	0
		計	419	463	213	571	1,333
歳入－歳出		▲ 419	▲ 463	▲ 213	▲ 571	▲ 1,333	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
	関連課等						
	計		0.0	0.1	0.1	0.2	0.2

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	市民協働課所管の大野原小学校区地域コミュニティ協議会と避難所に保管してある資機材の取扱いと点検を実施した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	
7. その他( )		
プラン変更		
自己評価	C: 計画にやや遅れが生じた。	<div style="display: flex;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold; margin-right: 5px;">所属長コメント</div> <div>                     自主防災組織の結成については波崎地域に比べ、神栖地域での確立に不平等が生じているため、各行政区への働き掛けを引き続き行っていく。また防災士の育成については、当初の予定数13人に対して7人と、目的の達成に至らなかった。そこで広報紙等によるPR活動を積極的に行いながら防災士による組織を結成し、活動拠点の確立を図っていく。                 </div> </div>



## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化	担当課	防災安全課
<b>平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)</b>			
<p>○リーダー育成は重要な課題である。ボランティアが望ましいが、可能であれば、非常勤特別職などで雇用するのはどうか。面接をして選び、各地区を責任を持って統括していただくのはどうか。</p> <p>○防災士の資格取得に係る補助金交付は、申請者が参加した各種講習会のレポート、自主防災組織の結成に向けて行政区にどのような働きかけをしていく考えなのかなどについて、市に提出することを条件としてはどうか。</p> <p>○全ての行政区に対し防災士設置を行政区の推薦等で実現できるよう努力されたい。各行政区、消防団、防災士の関わりを考え、お互いが相乗効果で地区のために働ける、スピーディーな取組が必要と考える。</p>			
<b>上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)</b>			
<p>○外部からの防災士の雇用は、地域の防災リーダーの育成を抑制し得るため、地域の防災リーダーとして防災士等を雇用する予定はありません。しかしながら、地域の防災リーダーの不足は喫緊の課題であるため、今後も課題解決に向けた取り組みを模索してまいります。</p> <p>○現状、補助金の交付にあたり、レポートの提出等を条件として課す予定はありません。防災士補助金の利用が少ない中、さらに補助対象者に対して条件を課すのは、防災士資格取得者の減少につながる考えられます。まずは防災士資格取得者の増加に向けた取り組みを最優先とし、その後に地域の防災リーダーとしての活動の充実に向けた取り組みを模索してまいります。</p> <p>○万が一の災害時に、行政区、消防団、防災士が協力し、復旧・復興に向けて活動できるよう、日頃より地域の防災訓練に参加するよう働きかける等、地域内での交流の機会を設けられるような取り組みを模索してまいります。</p>			
<b>上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施</b>			
<p>○市内に在住する防災士の人数は毎年増加していることから、全ての行政区に防災士が配置され、各地区の防災リーダーとして地域防災力の向上に貢献していただけるよう、防災士の資格取得の助成を引き続き実施するほか、防災士と地元行政区を繋ぐため、防災士協会と協力し市内の防災士で構成する組織を立ち上げ、防災士の活動体制の構築を進めます。</p> <p>○防災士の資格取得への支援として、千葉科学大学で毎年実施されている防災士養成講座の受講者向けに、防災士資格取得に必要な救急救命講習を実施するとともに、千葉科学大学の窓口等において、神栖市が実施している防災士育成補助金の周知を行うなど、大学との連携を強化します。</p> <p>○大野原小学校区地域コミュニティ協議会と実施している避難所の資機材取扱訓練を引き続き実施するほか、当該区域内において自主防災組織の結成に向けた取り組みがあることから、結成及び活動の支援を行います。</p>			
<b>平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)</b>			
<p>○市内の防災士資格保有者数の目標は182人とあるが、これら防災士と自主防災組織が連携することで、どのような役割、活動ができるようになるかなど、具体的な立案を期待する。</p> <p>○自主防災は市民自らの生活に大きく関わるので、若年層や女性への参加呼びかけなども大切なことと考える。ハザードマップ等も活用しながら、自主防災の重要性をできる限り多くの市民に周知し、理解、参加してもらえよう、さらに地域格差が生じないように、今後も、防災意識の醸成を図られたい。</p> <p>○行政区・各種団体と協働し、一時的に経費を投入してでも、地域防災力を向上させるための実行動を早期に起こされたい。</p>			
<b>上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)</b>			
<p>防災士を主軸とした地域防災力の向上を進めるため、引き続き防災士の資格取得経費の補助を実施するほか、市内の防災士で構成する組織の立ち上げを進めていきます。</p> <p>また、東日本大震災から年数が経過し、市民の防災に対する意識が薄れてきていることから、平成31年度オープンする「かみす防災アリーナ」において防災に関するイベントを企画、開催し、市民の皆様が防災について考える機会を提供してまいります。</p>			

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築		担当課	社会福祉課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	健康福祉部内各課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	4-1-(4) 相談・指導の充実		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	福祉総合相談支援体制を構築することにより、各課にまたがる緊急を要する事案に対し、速やかな対応が可能となる。このことにより、市民サービスの向上、更なる安心な市民生活の確保を図る。			
プランの取組内容	福祉総合相談支援体制の構築のため、関係各課と協議し、実施要項等を整備する。また、少しでも迅速な対応を行えるようしくみや共有システム等についても調整していく。			
実施方法	直営(健康福祉部内で実施)			
期待する成果	福祉総合相談支援体制による総合支援調整会議の開催により、部内において情報の共有化が図れ、市民への包括的な支援が早急に実施されることで、市民の安心な暮らしの確保が期待できる。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施細目のH29取組状況	福祉総合相談支援の実施 4月の人事異動後、コーディネーター(※)の推薦を受け設置。5月以降ほぼ毎月、定例会として情報共有等を行った。調整会議では6件の事案を扱った。												
		※コーディネーターとは 当該事業に従事する者として各課に配置する者。社会福祉士の資格を有する者又は職務に精通している者で、総合支援調整会議を構成し、処遇方針の決定及び処遇の経過の点検に関することや、県、警察、病院、社会福祉施設等関係機関との連絡調整に関する業務を行う。											
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載										チェック	レ		
参照例規	神栖市福祉総合相談ケアシステム推進事業実施要項												
プラン関連記事URL													
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30							
	総合支援調整会議の開催回数(回)	目標値	-	0	9	12	12						
		実績値	0	0	5	6							
		達成度	%		55.6%	50.0%							
定例会の開催回数(回)	目標値	-	5	3	12	12							
	実績値	0	3	10	9								
	達成度	%	60.0%	333.3%	75.0%								
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30							
	事案受付から総合支援調整会議を開催するまでの年平均日数(日)	目標値	-	-	-	5	5						
		実績値	-	-	-	13							
		達成度	%	-	-	38.5%							

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築				担当課	社会福祉課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込	
		—					
	計	0	0	0	0	0	
	歳出	—					
		計	0	0	0	0	0
歳入－歳出		0	0	0	0	0	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	
	関連課等	0.0	0.2	0.7	0.7	0.8	
	計	0.0	0.5	0.9	0.9	1.0	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	変更なし
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	定例会において情報を共有することで連携した取り組みができた。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	変更なし
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	変更なし
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	変更なし
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	—
7. その他( )		
変更		
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった。	<p>所属長コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉総合相談ケアシステム(福祉総合相談支援体制の構築)事業の対応方針を決定する総合支援調整会議の開催回数は6回で目標値に達することはなかったが、これまで支援調整会議を開催したことで各コーディネータの各課制度等の知識向上が図られ支援調整会議開催に至ることが少なくなったこと、相談案件が流動的であること等が要因と考えられる。</li> <li>・定例会の開催回数は、人事異動に伴うコーディネーター選任、議会、各課行事・研修会の開催などの理由で開催できない月以外は概ね開催することができた。</li> <li>・成果指標の支援調整会議開催までの日数については、相談後の資料収集、他者からの聞き取り、状況確認等に時間を要する案件もあり、平成29年度実績として最短で2日、最長で24日を要した。</li> <li>・また、定例会やデータベースを構築したことで、情報共有を図ることができ、支援状況の確認把握が容易になった。</li> <li>・これらのことから、当事業については、調整会議等を適宜開催することができていること、コーディネーターのスキルアップができたことから自己評価をBとした。その他として今後は、社会福祉協議会のほかに、困りごと相談室と連携を図ることも検討する。</li> </ul>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築	担当課	社会福祉課
平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)			
<p>○福祉総合相談支援体制を上手く活用し、市民にとって助けとなる取組にされたい。</p> <p>○各課に関連した内容で総体的に情報が周知できるシステムの共有化を早期に実現できるよう努力されたい。</p> <p>○管理職(部長・課長)が現場で行われていることを俯瞰し、適切なアドバイスをタイムリーに行えるかにも、このプランの成否がかかっている。【継続】</p>			
上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)			
<p>当システムの構築前は、最初に関わった課が、まずその課で管轄する制度を検討する事から、対応に限られたものであったり、他課と協議をするまで時間を要していた場合などもあったのではないかとと思われるが、福祉総合相談支援の対象(調整会議の開催)となることで、多面的に事例をとらえることができ、結果的に早期に最適な対応を図れるようになる。ご指摘のように、今後重要になるのは、各担当課長等が当システムをいかに有効活用できるかであるため、制度の役割や有効性、また実績等を伝えることで、理解と活用促進を図っていききたい。</p>			
上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整会議の内容については、コーディネーターのみが入力・閲覧できるシステムを活用し、受付内容の記載から会議の結果及び会議後の経過までを管理しています。</li> <li>・会議の開催については、担当課長の招集により行うこととなっているため、当該制度の活用を庁内会議等の際に繰り返し紹介し活用を図ってきました。</li> <li>・4月の人事異動もあったことから、今後も制度の説明を継続して行い、当システムの有効活用を図っていきます。</li> </ul>			

平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○時代の変化と共に、緊急を要する事案が増加しているものと推測するが、福祉総合相談支援体制が、さらなる市民生活の向上につながるよう効果的に機能していくことを期待する。</p> <p>○システムを有効に活用するなど、支援体制の充実に努めるとともに、福祉総合相談支援体制の取組について、市民に対するPRを実施されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○事案に対して開催する調整会議の案件については、その後の状況についても定例会において経過報告を行い、情報を共有するとともに、時間の経過による対応なども話し合いを行っています。出席しているコーディネーターも、様々な事案を協議していく中で各制度や仕組みを習得でき、日々の業務においても役立てることができているとのことです。このような効果も含め、今後も定例会や調整会議を開催し、緊急で困難なケースにも対応できる、より効果的な体制づくりに継続して取り組んでいきます。</p> <p>○福祉総合相談支援体制の取組については、当該改革チャレンジプランのひとつとしてホームページにおいて公表しておりますが、実施していく中で支援体制そのものの確認をしている部分もあるため、今後も実績を重ね、市民に対するPRについても検討していきたいと考えております。</p>			

福祉総合相談ケアシステム 総合支援調整会議（平成29年度）

No.	担当課	会議日	受付日	備考
1	こども課	H29.4.7（金）	H29.4.3（月）	H28.12.12
2	健康増進課	H29.9.6（水）	H29.8.18（金）	
3	地域包括支援課	H29.9.26（火）	H29.9.15（金）	定例会後
4	障がい福祉課	H29.10.27（金）	H29.10.5（木）	定例会後
5	長寿介護課	H30.3.8（木）	H30.3.6（火）	
6	健康増進課	H30.3.22（木）	H30.3.8（木）	定例会後

# 神栖市福祉総合相談ケアシステム推進事業実施要項

平成28年5月31日

神栖市告示第78号

(趣旨)

第1条 この告示は、近年の複雑化する社会環境にあつて神栖市健康福祉部各課等（以下「各課等」という。）において所管する福祉サービス等を総合的、包括的に提供するための支援体制を整備し、もつて支援方法の充実及び市民の福祉向上を図るため、神栖市福祉総合相談ケアシステム推進事業（以下「事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(基本方針)

第2条 事業は、各課等の全ての職員が関係し、困難な状況にある市民が福祉サービス等の利用により、自立した日常生活を営むことができるように生活全般にわたる支援を行うことにより、市民の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(総合支援コーディネーター)

第3条 事業に従事する者として、総合支援コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）を各課等に配置する。

2 コーディネーターは、社会福祉士の資格を有する者又は職務に精通している者とし、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 第5条の総合支援調整会議を構成し、処遇方針の決定及び処遇の経過の点検に関すること。

(2) 県、警察署、病院、社会福祉施設、社会福祉協議会その他の関係機関（以下「関係機関等」という。）との連絡調整に関すること。

(相談の受付)

第4条 相談業務に当たった者は、その相談内容が当該課のみでは解決できない場合又は他課等若しくは関係機関等との関わりが必要と考えられる場合には、神栖市福祉総合支援事業相談受付票（様式第1号。以下「相談受付票」という。）を作成し、課員の回付を行い、所属長へ提出するものとする。

2 相談受付票の提出を受けた所属長は、速やかに第5条の総合支援調整会議開催の適否を決定し、開催を決定した場合には、当該課のコーディネーターが当該会議を招集するものとする。

(総合支援調整会議)

第5条 総合支援調整会議（以下「会議」という。）は、相談者に対する処遇方針の決定及び処遇の経過の点検を行う。

2 会議の議長は、原則として相談受付票の提出を受けた所属長が行うものとする。ただし、相談内容により、変更することができるものとする。

3 議長は、必要があると認めるときは、危機管理監、各課等の担当者、関係機関等の担当者等の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

4 議長は、会議の結果について神栖市総合支援調整会議結果報告書（様式第2号）により、健康福祉部長、神栖市福祉事務所長及び各課等の長に報告するものとする。

(庶務)

第6条 事業の庶務は、神栖市行政組織規則（平成17年神栖町規則第21号）第10条に規定する健康福祉部幹事課において処理する。

(補則)

第7条 この告示に定めるもののほか、この告示の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この告示は、平成28年6月1日から施行する。

(神栖市地域ケアシステム推進事業運営要項の廃止)

2 神栖市地域ケアシステム推進事業運営要項（平成15年神栖町告示第58号）は、廃止する。

付 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

様式第1号（第4条関係）

神栖市福祉総合支援事業相談受付票

(NO )

		受付者： _____ 課 _____
受付日： 年 月 日 ( )	相談方法 来所・電話・訪問・MAIL・FAX 又は文書	
フリガナ	相談者 _____ : _____ 関係 ( _____ )	
対象者氏名 男	経由機関名 _____ : _____ 担当	
女	(TEL... _____ )	
生年月日：T・S 年 月 日 ( 歳)	<input type="checkbox"/> 介護認定：要介護 ( ) ・要支援 ( ) ・非該当 未申請・申請中	
対象者連絡先 〒 _____	<input type="checkbox"/> 障害者手帳の有無：なし・あり ( ) <input type="checkbox"/> 所得・年金 ( ) ・生保・その他 ( )	
住所：		
電話：( ) - ( ) - ( )		
家族構成 (ジェノグラムで記入)	健康状態 (持病や定期受診について)	
	<input type="checkbox"/> 病名... _____ <input type="checkbox"/> 病院... _____ 科 <input type="checkbox"/> 主治医... _____ Dr... <input type="checkbox"/> 備考...	
	相談種別 ( ) ※複数選択可 ①高齢者 ②健康・医療 ③障がい者 ④子育て ⑤経済 ⑥家族問題 ⑦虐待 ⑧その他 ( )	
	関係機関等	
[相談内容・主訴]	[結果・対応]	
	<input type="checkbox"/> 訪問の実施 (する・しない) →日時 ( 月 日 ) / 場所 ( )	
	<input type="checkbox"/> 関係機関への連絡 (する・しない) →相手先 ( )	
	<input type="checkbox"/> 相談の継続 (あり・なし)	
	<input type="checkbox"/> 特記事項 ( )	

※記入欄が足りない場合は、任意様式を追加して記入

【回覧】 課長 課長補佐 係長 係員



支援・対応経過シート

年月日	対 応	対 応 者

神栖市総合支援調整会議結果報告書

(NO )

会議日： 年 月 日 ( )		相談種別 ( ) ※複数選択可	
フリガナ		①高齢者 ②健康・医療 ③障がい者 ④子育て ⑤経済	
対象者氏名 男		⑥家族問題 ⑦虐待 ⑧その他 ( )	
女		会議出席者	
生年月日：T・S 年 月 日 ( 歳)		.	
対象者連絡先 〒 -		.	
住所：		.	
電話：( ) - ( ) - ( )		.	
		.	
対象者の主訴・状況			
各課等の対応・役割			
担当課等	解決すべき課題	支援の方法・サービス等	実施時期

※記入欄が足りない場合は、任意様式を追加して記入

【回覧】 部長 所長 課長 課長補佐 係長 係員

支援・対応経過シート

年月日	対 応	対 応 者

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	12. 市民の健康の保持・増進や疾病予防の取り組み	担当課	健康増進課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	健康福祉部各課
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	4-6-(1)年代・ライフステージに応じた健康づくりの支援	
総合戦略	基本目標	-	
プランの目的	地区担当制で保健活動を実施することにより、個人・世帯及び地域内の健康問題を把握でき、地域や世帯の実情に応じた必要な支援を行うことで、市民の健康の保持、更なる増進と疾病の予防を図る。 ※保健活動:健康教育,健康相談,家庭訪問等		
プランの取組内容	○訪問地域を市内8中学校区に分け、各地区2人で合計16人の保健師を配置する。 ○保健活動は、乳児から高齢者までを対象とした世帯全体を重視する地区担当制を実施していく。 ○地区担当制により得られた地区診断(地区毎の健康課題や必要とされる社会資源等の特性の把握・分析)の結果を周知する。		
実施方法	直営		
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯重視の支援により、個人の健康課題を家族の問題として捉えることができ、問題解決に繋がりがやすい。</li> <li>・長期間にわたり特定の保健師が一定地域に関わることで地域住民との良い関係性が築け身近な支援者として継続的に健康作りを推進できる。</li> <li>・保健師が担当地区に責任を持った活動を実施し、地区把握や分析を行うことで地域課題の明確化を図り、市民の疾病予防につなげる。</li> <li>・地区診断について、結果に応じた市の予防活動等を実施するだけでなく、地区住民、民生委員、ボランティア団体、関係機関等への周知、共用をすることにより、健康の増進や種々の課題解決につなげる。</li> </ul>		

実施細目のH29取組状況	実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
			家庭訪問の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭訪問については担当地区の保健師が対応し、産後うつや虐待などのケースはこども福祉課と、精神疾患のケースは障がい福祉課、生活保護の場合は社会福祉課、民生委員などと連携して対応した。家族に問題のあるケースなども関連各課と情報を共有した。</li> </ul>	通年で家庭訪問(乳幼児・精神・成人) 特定健診未受診者訪問 特定保健指導・重症化予防									
職場内外研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師連絡会(年3回)・ランチミーティング(月1回)・職場内研修・職場外研修の実施</li> </ul>	通年で実施 通年で実施し、職場外の研修は連絡会等で報告												
地区診断の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区診断を行うため、既存の健診データなどから傾向を把握。中学校区ごとの疾病傾向をデータヘルス計画に反映した。</li> </ul>	通年で実施 データ収集は通年で実施。計画は年度末に作成												

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック  レ

参照例規							
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisui.baraki.jp/10522.htm">http://www.city.kamisui.baraki.jp/10522.htm</a> (神栖市国民健康保険データヘルス計画)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	(地区活動実績)保健師訪問活動件数(件)	目標値	-	1,640	2,100	2,250	2400
		実績値	1640	1,917	2,375	2,911	
		達成度	%	116.9%	113.1%	129.4%	
特定保健指導利用率(%)	目標値	-	90	90	90		
	実績値	46.1	52	56	79		
	達成度	%	58.0%	62.1%	87.3%		
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	特定保健指導終了率(%) ※H29実績値は算定中	目標値	-	45	55	60	40
		実績値	31.3	36	34		
		達成度	%	78.9%	61.3%	0.0%	

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	12. 市民の健康の保持・増進や疾病予防の取り組み		担当課	健康増進課			
事業費 (単位:千円)	歳入	—	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込
		計	0	0	0	0	0
	歳出	—	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0
歳入－歳出		0	0	0	0	0	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		2.6	2.6	2.8	3.0	3.2
	関連課等		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	計		2.8	2.8	3.0	3.2	3.4

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	プランの取組内容, 期待する成果について見直した。
2. 組織横断的なプランは, 連携して取組むことができたか。	レ	保健師連絡会にて保健師のいる地域包括支援課・こども課と, 福祉総合相談では健康福祉部で困難事例等の連携を図った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	保健師活動訪問実績を更新した。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	数値目標を検討し, 新たな指標として特定保健指導利用率(指導を実施した人の割合)を追加した。さらに, 成果指標として特定保健指導終了率(指導後に改善等された人の割合)を追加した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	再検討しスケジュール通りとする。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	なし
7. その他(・・・)		
プラン変更	<p>○地区診断の内容について, プランの取組内容, 期待する成果に追加。                      ○数値指標, 成果指標として, 国民健康保険に加入する40歳から74歳までの方を対象とする特定健診に関して, 特定保健指導を実施している人の割合, 特定保健指導後に改善等された人の割合を追加した。                      ○実施細目について保健師連絡会(OJT)だけでなく, 他の研修も含めて記載した。</p>	
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった。	<p>所属長コメント</p> <p>保健師の家庭訪問については, 概ね順調に取り組めたところであり, 関係機関との連携も比較的, スムーズに行なえるようになってきたものの, 地区診断の実施については, 課題とされる場所である。                      今後については, データヘルス計画の策定に伴い, 地区毎の疾病の傾向が示されたことから, その分析を進め, 訪問時の指導に活かしながら, 平成30年度中に, 数地区の地区診断の実施, 結果の周知につなげるなど, 積極的に取り組んでいきたい。</p>

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	12. 市民の健康の保持・増進や疾病予防の取り組み	担当課	健康増進課
平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)			
<p>○どのような狙いで何をいつまでに実施するのかその成果をどの時点で評価・見直しするのか実施細目ごとにマイルストーンを設けたスケジュール管理が必要である。</p> <p>○この取り組みに必要なとされる保健師のスキルアップ体制を明確化されたい。</p> <p>○保健活動を地区担当制にすることで、健康の保持・増進や疾病予防に効果があったと判断できるよう取り組みを進められたい。(継続)</p>			
上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)			
<p>○市民の生活実態を把握し、健康課題の解決に取り組むことで健康の維持増進や疾病の予防につながりますので各取り組みについても段階的に評価できるようスケジュール管理をすすめてまいります。</p> <p>○保健師のスキルアップ体制につきましては、取り組みや自己研鑽以外にも県におきまして情勢や技術についての研修、経験年数に応じた人材育成研修にも参加しております。地区の健康格差を縮小させ健康水準の向上に向け、今後も活動を継続してまいります。</p>			
上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○行財政改革推進委員会の所見を受けた後、保健師連絡会等で、今後の取組について、協議した。平成30年度中に、地区診断の結果を市民に伝えていく事を目標に事業を進めます。</p> <p>○保健師のスキルアップとしては、基本の知識を習得するとともに、様々な方に柔軟に対応できるよう、地区の保健指導の能力向上のため、職場内研修に、健診結果の見方等についての事例検討や保健指導教材の学習等の時間を増やして実施します。</p>			

平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○住み続けたい市と呼ばれるためには、市民の健やかな生活が必須である。今後の重要課題となる健康増進については、データ作成や人材育成などを引き続き進め、下位層に位置する健康寿命の延伸を目指されたい。</p> <p>○県内では潮来保健所管内の喫煙率が一番高く、その中でも神栖市は最も高い状況である。喫煙に起因する各種疾病での死亡率が高いことは、厚労省の発表(受動喫煙で1年間に約1万5千人死亡、喫煙者はその約10倍死亡)でも明確になっている。このことから、特定保健指導の内容に「禁煙の支援」を含めるとともに、定期に広報紙等に掲載するなどして、喫煙が及ぼす健康への影響について、普及啓発を行い、喫煙のリスクに対する市民理解度を高める必要がある。</p> <p>○取組の重点地区を設定した上で、指導、フォロー、行政区への展開等を経て得たノウハウをマニュアル化し、次のステージへとつなげられたい。</p> <p>○健康増進に係るセミナー等については、より多くの市民が参加したくなるような、内容・広報活動を工夫されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>健康増進については、保健師の地区担当制の運用により地区の特徴を踏まえたうえで、健康課題の解決に向けてデータ作成や人材育成に継続して取り組み、健康寿命の延伸を目指します。</p> <p>喫煙予防対策につきましては、平成30年度にまちづくり推進事業として40歳代以上の喫煙歴のある方に対し肺機能検査等の実態調査を行っており、市民向けの講演会も定期的に行う予定です。他にも小中学校の生徒に喫煙予防の健康教室や妊婦とその夫に対するセミナーでも健康教育を実施し、普及啓発もすすめております。より多くの方に周知できるようホームページやメールマガジン等の広報活動も活用し情報を発信していきます。</p>			

## 保健師研修

種類	項目・内容	H29実績	項目・内容	H30予定	対象者
職場内	保健師連絡会 (各課事業の情報共有・事例紹介・研修の復命等)	3回	保健師連絡会 (各課事業の情報共有・事例紹介・研修の復命等)	年4回	保健師全員
	ランチミーティング	11回	ランチミーティング	月1回	保健師全員
			ガイドライン・手引き・事例などについての学習	月2回	新採・希望者
	特定健診計画関係	5回	各事業計画・評価 (健康増進課関連)	月1回	係長以上
		地区分析・資料作成	月1回	全員(2班に分ける)	
職場外	県主催の研修 中堅期(6年以上) 統括保健師	1名 2回1名	県主催の研修 新任期 指導保健師	年3回 年3回	2名 2名
	全国 思春期保健セミナー	1名(3日間)	中堅期1(6年以上)	年3回	2名
	乳幼児の発達	1名(2日間)	中堅期2(11年以上)	年3回	3名
	中高年女性セミナー	1名(3日間)	管理期(21年以上)	年2回	2名
	特定保健指導	3名(2日間)	統括	年2回	1名
			全国 思春期セミナー 乳幼児の発達 中高年女性セミナー 特定保健指導	9/15~17 6/21, 6/22 2月頃	1名 1名 1名 3名

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進		担当課	子育て支援課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	学務課, 教育総務課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	
総合計画	章一節一項目	3-1-(2) 地域や保護者に開かれた幼稚園経営の推進 3-2-(1) 保育サービスの充実 4-2-(2) 児童健全育成環境の充実		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	地域の実情に応じた就学前の子どもに対する望ましい教育・保育の確保や子育て支援, 保育の充実。			
プランの取組内容	幼稚園・保育所両施設の再編による認定こども園化を推進し, 弾力的な施設運営を推進する。			
実施方法	直営(神栖市子どものための施設等再編基本計画に基づき, 計画的な教育・保育施設の整備と再編を推進する。)			
期待する成果	施設の統廃合や改築等の再編により, 人員配置の効率化による人件費と施設運営コストの削減, 子どもたちの安全性の確保, 保育所待機児童の解消等が期待される。			

実施細目のH29取組状況	実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)												
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
認定こども園① (仮称)認定こども園はさき	平成30年4月の円滑な開園に向けて, 建築工事業業を前倒して実施。		建築工事												
			建築工事											開園準備	
認定こども園② (仮称)認定こども園どあい	平成31年4月開園に向けて, 継続事業として基本・実施設計業務を終了し, 工事着工済。円滑な開園に向けて, 事業を前倒して実施。		基本・実施設計												
			基本・実施設計											発注	

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載  レ

参照例規	神栖市子ども・子育て会議設置条例, 神栖市認定こども園化推進ワーキングチーム設置要項						
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/10791.htm">http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/10791.htm</a> (神栖市子どものための施設等再編基本計画)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	認定こども園の新設(施設)	目標値	-	0	0	0	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成度	%	-	-	-	
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				



## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進				担当課	子育て支援課		
事業費 (単位:千円)	歳入	—	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込	
		計	0	0	0	0	0	0
	歳出	運営費等削減想定額						▲ 9,440
		計	0	0	0	0	0	▲ 9,440
歳入－歳出		0	0	0	0	0	9,440	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.0	3.0	2.0	2.0	1.0	
	関連課等		0.0	0.8	0.5	0.5	0.5	
	計		0.0	3.8	2.5	2.5	1.5	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	再確認し、変更なし。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	認定こども園化推進ワーキングチームを中心に教育委員会及び幼稚園、保育所職員間の情報共有を図り、円滑なプラン実現に向けて意見交換を行った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	幼稚園及び保育所入園(所)状況について、教育委員会学務課及びこども課において更新済。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	子どものための施設等再編基本計画を基に設定し、子ども・子育て会議において進捗状況を報告済。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	民間施設を含めた幼稚園及び保育所入園(所)状況と施設整備状況を踏まえて検討済。円滑な開園に向けて、事業を前倒して実施。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	既存施設の運営コストを踏まえて事業費を算定。
7. その他( )		
プラン 変更	平成30年4月1日から行政組織変更により、担当課を「こども課」から「子育て支援課」に変更。	
自己 評価	所属 長 コ メ ン ト	子どものための施設等再編基本計画に基づき、平成30年4月に幼保連携型認定こども園波崎こども園が開園した。事業を前倒して実施することで、開園準備や環境整備、園児や保護者などへの見学会を実施することができた。 今後の民間保育園の施設整備状況を踏まえ、子育て関連施設の活性化を図るとともに、効率的な運営と子育て支援、保育サービスの充実に取り組む。

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進	担当課	子育て支援課
<b>平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)</b>			
<p>○必要な地域に必要なだけのサービスが提供できるよう、公平に事業を進められたい。</p> <p>○認定こども園は就学前の教育・保育ニーズに対応する保護者の新たな選択肢であるが、待機児童を解消するため、市内にある公私の幼稚園・保育園等も活用し、地域の子育て家庭を支援するよう具体的な取組をされたい。</p> <p>○運営にあたっては、しっかりとマニュアル等を整備されたい。</p>			
<b>上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)</b>			
<p>○幼稚園及び保育所の在席児童や待機児童の状況を踏まえ、子ども・子育て会議での協議や子ども・子育て支援事業計画を見直すなどして、公平性の確保に努めます。</p> <p>また、待機児童解消と子育て支援サービスの充実に向けて、公立保育所の認定こども園化や再編・統合、民間保育園の改築等による定員増を促進し、子育てコンシェルジュによる民間保育園での出張相談や講話などを実施しています。今後も民間事業者との情報共有と連携の強化を図り、地域の子育て家庭を支援していきます。</p> <p>○施設の運営にあたっては、認定こども園化推進ワーキングチームにおいて、事業運営方針をはじめ、年齢児ごとの指導計画やデイリープログラムなどを検討・協議するなど、円滑な運営に向けて準備を進めています。</p>			
<b>上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施</b>			
<p>○事業の公平性の確保を図るため、子ども・子育て会議において「子どものための施設等再編基本計画」に基づく認定こども園整備の進捗状況について報告するとともに、今後の方向性について協議をしていただきました。</p> <p>○地域の教育・保育ニーズに対応するため、子ども・子育て会議において「子ども・子育て支援事業計画」の見直しについて審議していただき、量の見込み・確保策の見直しを行いました。</p> <p>○保育園長・認定こども園長及び事務担当者会議において、待機児童の状況を報告するとともに、今後の児童人口の減少や幼稚園と保育所の在籍児童数の動向を踏まえた施設再編、認定こども園化など、既存施設の有効活用による待機児童対策について説明しました。</p> <p>○認定こども園の運営にあたっては、認定こども園の運営ハンドブックを基本とし、また、ワーキングチーム会議において教育及び保育の内容に関する全体計画と年齢ごとの年間指導計画を策定するなど運営に関する準備を進めました。</p>			
<b>平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)</b>			
<p>○地域子育て支援センターやつどいの広場をはじめ、就学前施設での幼児教室や親子教室など、これまでさまざまな場所で子育て支援を行っているが、今後は、それらの事業の再構築を検討するとともに、認定こども園において必須となる子育て支援事業を含め、より効果的な支援の実施を図られたい。</p> <p>○認定こども園運営マニュアルの定期的な見直しに心掛け、入園を希望したくなるような魅力あふれる園となるよう取り組まれることを期待する。</p> <p>○今後の展開として、公立施設のみならず私立施設についても、社会福祉法人等からの認定こども園化に向けての相談に応じることのできる窓口機能の充実を図られたい。</p>			
<b>上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)</b>			
<p>平成31年度には、子育て支援のワンストップサービスを目指し、子育て世代包括支援センターを設置する予定です。そのため、子育て支援サービスの一元化が図られ、より効果的な支援が実施できるものと考えています。また、認定こども園においても子育て相談や親子の交流の場を多く作ることで、より地域に根ざした子育て支援拠点施設としての役割を担っていきます。</p> <p>私立保育園を運営している社会福祉法人等からの認定こども園化に向けた相談については、随時受け取り、県との協議も同時に進めています。その結果、平成31年度には、1つの私立保育園が認定こども園化されることとなりました。今後も引き続き相談体制の充実を図ります。</p>			

○認定こども園に係る経費

【職員数】

	園長	主任	保育士 教諭	計
明神幼稚園	1	1	2	4
波崎保育所	1	1	6	8
計	2	2	8	12
認定こども園	1	1	8	10

△2人

【職員給料】

	園長	主任	保育士 教諭	月額計	年額
明神幼稚園	423,000	362,000	642,000	1,427,000	17,124,000
波崎保育所	429,000	427,000	2,176,000	3,032,000	36,384,000
計	852,000	789,000	2,818,000	4,459,000	53,508,000
認定こども園	429,000	427,000	2,818,000	3,674,000	44,088,000

△9,420,000円

【主な事業費】

	電気料	上水道料	電話代	ごみ回収 委託料	報酬(学校 医・嘱託医)	消耗品費(園割・ 学級割・幼児割)	計
明神幼稚園	564,000	264,000	120,000	336,000	395,000	374,850	2,053,850
波崎保育所	1,545,687	458,525	156,000	298,080	300,000	558,500	3,316,792
計	2,109,687	722,525	276,000	634,080	695,000	933,350	5,370,642
認定こども園	2,332,800	1,425,600	240,000	360,000	395,000	596,900	5,350,300

△20,342円

明神幼稚園と波崎保育所の統合により、事業費については、大きな削減はみられないが、園長及び主任分の給料について削減できる。

※認定こども園の職員給料について

園長・主任：明神、波崎の上位額

保育士・教諭：明神、波崎の職員8人分の合計額

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進	担当課	学務課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	教育委員会各課
事業開始年度	—	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	3-2-(5)一人ひとりの夢をはぐくむ創意と工夫あふれる教育環境の充実	
総合戦略	基本目標	—	
プランの目的	幼稚園・小中学校の適正規模適正配置を図ることにより、児童生徒のより良い教育環境を整える。		
プランの取組内容	新たな「神栖市学校適正規模適正配置基本計画」を策定し、より良い教育条件や、教育環境を整備するため、計画に基づき学校の適正化と適正配置を推進する。		
実施方法	直営		
期待する成果	学校の適正化を図り、児童・生徒のためのより良い教育環境を整えることで、集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことができる。		

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施細目のH29取組状況	学校の適正化 ・地区説明会等の開催(2回) ・統合準備委員会の開催(8回) ※統合準備委員会:保護者・行政区・教職員代表,教育委員会事務局職員で構成	実施											
		4/27	5/29	6/22	7/20		9/21	11/7	12/21	12/25		2/27	3/1

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載  チェック

参照例規							
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisui.baraki.jp/7301.htm">http://www.city.kamisui.baraki.jp/7301.htm</a> (学校適正規模適正配置計画)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	矢田部小学校と土合小学校の統合準備の進捗率(%)	目標値	-	-	25	100	
		実績値	-	-	25	100	
		達成度	%	-	100.0%	100.0%	
	目標値	-					
	実績値						
	達成度	%					
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		目標値	-				
		実績値					
		達成度	%				

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進				担当課	学務課	
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込
	歳入	—					
		計	0	0	0	0	0
	歳出	報酬・費用弁償	702	527	423	897	
		委託料				972	
		計	702	527	423	1,869	0
歳入－歳出		▲ 702	▲ 527	▲ 423	▲ 1,869	0	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.8	0.8	1.0	1.0	
	関連課等				0.2	0.2	
	計		0.8	0.8	1.2	1.2	0.0

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	最新の情報を収集した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	教育委員会内部において協議・検討を重ねた。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	最新の情報を収集した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値目標には進捗率が適当である。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	統合準備委員会での協議、また地区説明を実施。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	報酬・費用弁償等を計上している。
7. その他( )		
プラン 変更		
自己 評価	B:計画通りの取組結果だった。	所属長コメント スケジュールどおりに、統合に向けて準備すべき事項を、統合準備委員会に諮りながら進め、無事、新設校として「やたべ土合小学校」を開校することができたことから、自己評価は左記のとおりとした。

## 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進	担当課	学務課
平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)			
<p>○矢田部小学校と土合小学校の統合に向け「準備委員会」も設置されたとのことであるが、生徒には遠方通学等で辛苦も発生すると予想される。心のケアも取組に考慮されたい。</p> <p>○通学手段の検討など、他自治体も参考にしながら、取り組まれたい。</p> <p>○平成30年4月に「矢田部小学校と土合小学校の統合校」を開校するという計画であるが、いろいろな事情・思いから統合に対し反対する意見が出ると予想されるので、プラン担当課長は自らの役割の重大性を認識し、管理職者の技量に係る試金石であるとして指導、実務に臨まれたい</p>			
上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)			
<p>○神栖市立矢田部小学校・土合小学校統合準備委員会の協議により、通学路に関しては現場の状況等を確認し、学校、保護者、児童とともに通学路の決定をしていきます。両校の児童の心のケアは重要でありますから、交流事業も活発に実施しているところでもあります。統合により遠距離通学となる児童につきましては、今までどおり路線バス等の利用によりその経費負担等についても検討しています。</p> <p>○教育委員会において統合については平成23年に波崎小学校の設置を経験しており、また本事業は地域においても重要な案件でありますので、地元理解を得ながら進めていきたいと考えています。</p>			
上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○両校の児童間の交流授業・学習を実施しました。</p> <p>○統合における不安払拭を図るため、地区説明会や保護者説明会を開催し、統合準備委員会では統合の進捗状況を確認するなど様々な検討を重ねました。</p> <p>○統合により遠距離通学となる児童については、路線バス等利用経費の予算を計上しました。</p> <p>○通学路の安全確保のため、現場の状況等を確認し、市道においては改善可能なものから対応したほか、国道においては潮来土木事務所と改善に向けての協議を実施しました。</p>			
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○学校の統合は、子どもの教育環境をより良くするための手段として行われるべきであることから、統合後、子どもにとってどのようなプラスの教育効果があったかを検証されたい。</p> <p>○少人数学級の学校では、どの子どもものびのびと、また主役的存在であり、行き届いた学習・生活の指導が実践されている事例もある。</p> <p>現状の12学級以上という原則は踏まえつつ、それを下回る場合の扱いは、地域の実情等を含め、より弾力的・総合的に、きめ細かく検討されたい。</p> <p>○10年先を見据えた人口動態のデータを市民に公表し、地域の方々を含むプロジェクトチーム等を早期に立ち上げるなど、地域の子どもの将来について議論を深め、将来展望を描いていけるような場を設置されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>今後においては、学校適正規模適正配置基本計画に基づき実施していきますが、文部科学省の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引を尊重し、小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化することができる学校であれば弾力的に検討をしていきます。また、行政の持ち合わせている情報をもとにシミュレーションし提示することで、地域住民の納得がいく判断を仰ぎながら進めていきます。さらに、子どもの立場に立った望ましい教育環境の実現を最優先に考え、保護者や地域住民との協議を深め、学校統合に理解を求めていきます。</p>			

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実		担当課	中央図書館
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	教育総務課, 学務課, 教育指導課, 公民館	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	
総合計画	章一節一項目		3-4-(6)図書館機能の整備充実	
総合戦略	基本目標		-	
プランの目的	市立図書館と学校図書館が連携して, 子供たちの読書環境の向上を図る。 ～どこに住んでいても図書館の本が手元に届くように～			
プランの取組内容	1)教育委員会内の支援窓口の一本化を図り, 学校図書館図書運用マニュアルを整備し, 図書資料購入及び蔵書管理を支援する。また, 学校訪問を実施し, きめ細かいサポートをする。(学校図書館支援センターの設立, 運営) 2)児童用の市立図書館の蔵書検索パソコンの導入及び図書資料の迅速な物流の支援をする。 3)学校図書館の「環境整備」を図る。			
実施方法	直営			
期待する成果	教育委員会が一体となって学校図書館を支援することにより, 子供の読書環境の向上を図る。市立図書館から遠い地区の子供達にも, 市立図書館の豊富な蔵書を利用することができる。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施細目のH29取組状況	学校図書館支援センター	支援センターの運営	運営											
	運営マニュアル(研修, 蔵書の整理整頓)	実務研修等を実施。また, 試行として蔵書の整理整頓を1校実施, 整理整頓に必要な書架サインの作成3校実施	調整, 準備											
	図書購入管理	課題図書及び各学期に1回の納品ができるよう年4回(6,214冊)の図書購入を行った。	1.2回目, 3回目, 4回目											
	訪問支援	各学校図書館を訪問し, 図書管理を支援。	学校図書館訪問											
			学校図書館訪問156回											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載  チェック

参照例規	-						
プラン関連記事URL	<a href="http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/11017.htm">http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/11017.htm</a> (学校図書館支援事業)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	学校図書館への訪問回数(回)	目標値	-	10	115	115	115
		実績値	0	10	152	156	
	達成度	%	100.0%	132.2%	135.7%		
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	学校図書館の一人当たりの貸出冊数(冊) ※小学校15校(H30は14校), 中学校8校	目標値	-	-	17.8	20.7	23.7
		実績値	-	14.8	16.8	19.3	
	達成度	%	-	94.4%	93.2%		

# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実				担当課	中央図書館		
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30見込	
	歳入	—						
		計		0	0	0	0	0
	歳出	学校図書館リニューアル費						1,000
		児童用蔵書検索PCの導入			200			
		学校図書館支援センター嘱託員				2,117	4,234	4,234
計			0	0	2,317	4,234	5,234	
歳入－歳出			0	0	▲ 2,317	▲ 4,234	▲ 5,234	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	関連課等		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	基礎情報内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	学務課, 教育指導課, 各学校と協議を行った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	学校図書館の貸出冊数を各学校に再確認し, 修正。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	現行どおりとした。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	スケジュールの見直しを行った。
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	リニューアル費を再精査し予算獲得した。
7. その他( )		
プラン変更	スケジュールの変更 ○運営マニュアルの調整, 準備は, H30年度まで実施 ○学校図書館リニューアル H30年度に22校を対象に実施	
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント 学校図書館の定期訪問を実施したことにより, 訪問回数は目標を上回り, 学校現場からの要望や問題点を聞くことができた。今後も, 学校訪問を実施, 及び背ラベルやデータ整理等学校図書館の更なる充実のための支援を継続して行っていく。



# 神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成29年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実	担当課	中央図書館
<b>平成28年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成28年度取組所見)</b>			
<p>○インターネット等を活用して、要望等にも素早く対応できる環境整備にも取り組まれない。</p> <p>○読むことは学習の基盤である。小中学校の時からいろいろな名著に出会い、そこに書いてあることを読み、そして感じ取る力を養うことは大切なことである。ぜひ学校図書館機能の充実を実現し、子どもたちの読書量のアップに寄与するよう取り組まれない。【継続】</p> <p>○平成29年3月に改訂された学習指導要領に沿った授業、学校図書館蔵書の内容の見直しが今後進められるので、この動きに応じた対応をされたい。</p> <p>○成果指標として新たに掲げられた「学校図書館の一人当たりの貸出冊数(冊)」の推移を注視し、減少の兆候があった場合には、学校図書館側の担当者(学校司書、司書教諭等)と協議し、速やかな対応を検討されたい。</p>			
<b>上記の平成28年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成28年度取組改善内容)</b>			
<p>○学校図書館コンピュータシステムの利活用につきましては、システム整備を行っている学務課と協力して進めていきます。</p> <p>○学校図書館には、読書センター機能、および学習・情報センター機能が求められています。学校司書等は、「学校図書館」や「本」と子どもたちとの橋渡し役として、大変重要な役割を担うことから、司書教諭や学校司書の資質や能力を高めるため、平成29年度も学校図書館支援センター主催の研修、講習等を行っています。</p> <p>○新学習指導要領に沿った授業に活用できるよう、学校図書館蔵書の内容も、「知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力などの育成のバランスを重視する」現状に加え、「知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成する」ための蔵書整備を支援します。</p> <p>○「学校図書館の一人当たりの貸出冊数(冊)」の統計データについては、教育指導課や学務課等と共有し、速やかに整備するよう対応していきます。</p>			
<b>上記の平成28年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施</b>			
<p>○平成29年度も学校図書館支援センター主催の研修、講習等を行いました。司書教諭は多忙のためあまり参加していただけませんでした。このため平成30年度は教育指導課と協議し、より司書教諭の仕事に役立つ内容に変えて、司書教諭と学校図書館指導員が共に参加しやすい夏休み期間中の実施を予定しております。(8月17日、講師：東京学芸大学他非常勤講師 渡辺暢恵先生 予定)</p> <p>○学校図書館図書標準の充足率が低い学校に対しては、傾斜配分により図書予算を増額しています。更に中央図書館の学校等配本事業用図書で除籍したものを移管する等の対応をしています。</p> <p>※ 図書標準 文部科学省が学校図書館に整備すべき蔵書の標準として平成5年3月に定めたもの。  (例)大野原小学校(学級数21) 標準10,760冊-蔵書数9,918冊=▲842冊(達成率92%) H29年度の収集数325冊、除籍20冊 ※収集数=購入数+寄贈受入数+配本やリサイクル図書等の移管受入数。</p> <p>○平成28年度にプラン見直しを行った際には、平成30年度はリニューアルのためのモデル校を選定し1校に対し市立図書館から要員や資材を提供し学校図書館リニューアルを実施する予定でした。しかし、中央図書館が空調設備改修工事により長期休館する見込みとなったため、希望する全22校を対象に、以下を実施することとしました。</p> <p>【目的】児童生徒が本を探しやすく使いやすい、より親しまれる学校図書館となること、及び学校により運営や環境に大きかった格差を全体的に底上げします。</p> <p>【司書派遣】学校図書館へ中央図書館の司書等を派遣し、各校と協力して図書の整理整頓を主とした環境整備を行います。</p> <p>【作業内容】書架及び図書の清掃、書架の移動(レイアウト変更)、書架サイン表示作成、背ラベル確認修正、寄贈図書の分類、登録や補修等を実施します。(内容は各校と事前協議し決定します)</p> <p>○運営マニュアルについては、平成30年度はこれまでの調整、準備を踏まえ各学校へ原案を提示できるよう進めてまいります。</p>			
<b>平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)</b>			
<p>○学校への図書館司書の配置について前向きに検討されたい。</p> <p>○学校図書館の運営マニュアルは、目標を定め、現場での混乱をきたさないよう十分検討し、作成、整備されたい。</p> <p>○図書の購入にかかる経費など、コスト意識を常に持った上で、コストに見合った効果が得られる取組となるよう努められたい。</p> <p>○地域ボランティアを活用した読み聞かせ等、教育活動の計画・立案・実施をさらに推進されたい。</p>			
<b>上記の平成29年度取組所見を踏まえた今後の改善内容(平成29年度取組改善内容)</b>			
<p>○図書館司書の配置については、学校図書館指導員等学校各種指導員の採用を教育指導課が一元的に行っておりますので、連携して対応します。</p> <p>○学校図書館の運営マニュアルは、各学校に必要な項目を調整し、学校現場で混乱しないよう作成、整備します。</p> <p>○子ども達が読書を楽しみ、いつでもたくさんの本に触れる機会が提供できるよう読書環境を整備するためには、多くのいろいろな本が学校図書館の蔵書にあることが必要なことと考えております。</p> <p>そのため図書購入費については、神栖市における児童生徒一人当たり購入費(小学校1,281円、中学校1,397円)を、少なくとも茨城県平均の一人当たり購入費(ガッコム(学校教育情報サイト)図書購入費ランキング2015年度数値:小学校1,762円、中学校1,777円)まで増額するよう予算獲得に努めていきます。</p> <p>また、購入にあたっては、まとめでの発注や新規購入本の児童生徒へのお知らせを行うなど、コスト効果のあるものとなるよう取り組んでいきます。</p> <p>○平成30年度においても、各学校等でのボランティアを対象とした、読み聞かせ講習会を2回実施する予定であり、今後も子供達の読書環境の向上のための取り組みを継続して行います。</p>			